

地方創生テレワーク導入・実施ご支援します！

一般社団法人日本テレワーク協会

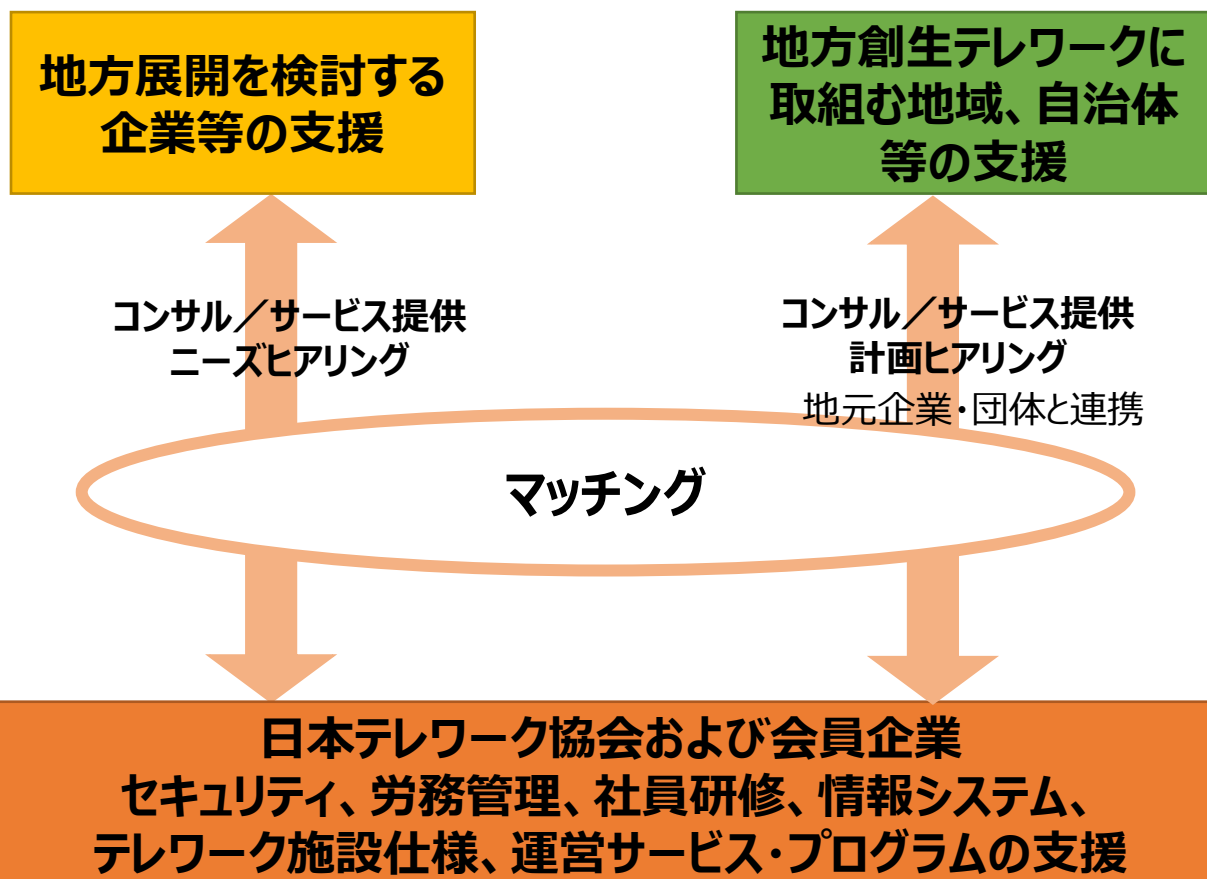
コロナ禍の中、テレワークの取組みを拡充した企業では、働く場所と時間をより柔軟に運用する動きも進んでいます。

全国の自治体でもサテライトオフィスなどテレワーク施設を整備し、ワーケーションなどを通じて都市部の企業を誘致する事業も拡大しています。

日本テレワーク協会は企業や自治体のテレワークやワーケーションの企画、実施に長く携わってきた経験と実績をもとに、この度会員の企業等と連携し、**地域におけるワーケーションの導入と運用を支援するプロジェクトを開始**します。

会員企業等に向けては、**地方での事業、拠点展開を検討する取組みを支援し、ニーズに合う先の自治体等地域とのマッチング**を行います。

政府の取組みとも連携しながら、**協会と会員による各種課題を横通した支援**を進めてまいります。



地方展開を検討する企業等

- ✓ 地方移転、分散の目的
- ✓ 目的に沿った地域選定、サテライトオフィスの要件整理
- ✓ 労務管理、就業規則整備
- ✓ テレワークで成果を出すための社員研修
- ✓ システム、セキュリティ対応
- ✓ 成果測定と改善

地方創生テレワークに取り組む地域自治体等

- ✓ 地域の事業目的（企業誘致、移住、長期観光等）
- ✓ 事業の目標設定、成果測定方法
- ✓ テレワーク施設、設備の計画、整備
- ✓ 運営サービス、プログラムの企画、整備

日本テレワーク協会／会員企業

- ✓ テレワーク施設、設備仕様への助言
- ✓ 運営サービス・プログラムの企画策定への助言
- ✓ 施設のセキュリティ要件策定支援
- ✓ 労務管理の考え方、就業規則等策定支援
- ✓ 社員研修の企画策定支援、研修実施
- ✓ 情報システムの企画策定支援、設計、構築、保守
- ✓ 企業と地域、自治体のマッチング支援



企業：人財確保と定着、労働時間削減、知的生産力向上
地域：地域創生テレワークによる活性化

お問合せ：日本テレワーク協会 地テレ支援担当
chitel@japan-telework.or.jp